

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 幼一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田悦司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田悦司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第85期 第1四半期 連結累計期間 | | 第86期 第1四半期 連結累計期間 | | 第85期 | |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | | 8,590 | | 8,015 | | 32,463 |
| 経常利益 (百万円) | | 735 | | 500 | | 2,030 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | | 307 | | 210 | | 938 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | | 342 | | 136 | | 289 |
| 純資産額 (百万円) | | 43,805 | | 43,586 | | 43,660 |
| 総資産額 (百万円) | | 59,224 | | 58,085 | | 59,413 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | 11.65 | | 7.97 | | 35.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 72.7 | | 73.8 | | 72.2 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第85期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 四半期純利益 (百万円) |
|------------------|--------------|---------------|---------------|-----------------|
| 当第1四半期 連結累計期間 | 8,015 | 393 | 500 | 210 |
| 前第1四半期 連結累計期間 | 8,590 | 641 | 735 | 307 |
| 増減率(%) | 6.7 | 38.6 | 32.0 | 31.6 |

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約を背景にして生産活動は低下し、それに伴い輸出も大幅に減少しました。家計や企業のマインド悪化により国内の民間需要も弱い動きとなりましたが、供給面の制約が和らぐとともに、持ち直しの動きも見られました。

広告市況は、震災直後の自粛ムードや、サプライチェーンが被害を受け製品供給が滞ったことによる広告の取り止めなどにより悪化しましたが、製品供給体制の回復とともに市況の改善傾向がうかがえました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、80億15百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

利益面では、営業利益は3億93百万円（前年同期比38.6%減）、経常利益は5億円（前年同期比32.0%減）、四半期純利益は2億10百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

| | 放送関連 | | 不動産賃貸 | | ゴルフ場 | | その他 | |
|------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) |
| 当第1四半期 連結累計期間 | 7,276 | 123 | 384 | 226 | 141 | 9 | 212 | 34 |
| 前第1四半期 連結累計期間 | 7,802 | 339 | 419 | 249 | 167 | 32 | 199 | 19 |
| 増減率(%) | 6.7 | 63.8 | 8.4 | 9.5 | 15.7 | 68.8 | 6.5 | 78.6 |

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

放送関連

「放送関連」は、収入の大きな柱であるテレビスポット収入において、震災の影響により「輸送機器」「食品・飲料」などの業種の出稿が落ち込んだことや、子会社の広告代理業の売上が前年同期を下回ったことから、売上高は72億76百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

利益面では、主に減価償却費や退職給付費用が減少したことにより営業費用は減少しましたが、売上高の減少幅が大きく、営業利益は1億23百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

不動産賃貸

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことにより、売上高は3億84百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

利益面では、東京の賃貸ビルにおける売上高の減少が響き、営業利益は2億26百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

ゴルフ場

「ゴルフ場」は、震災の影響により来場者数が減少したことから、売上高が1億41百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は9百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

その他

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が2億12百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は34百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

(注) 従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、前連結会計年度末より区分表示しております。

上記セグメントの業績に記載している各セグメントの売上高および営業利益の増減率は、前年同四半期の金額を当四半期と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて13億28百万円減少し、580億85百万円となりました。内訳として、流動資産は14億17百万円増加しました。これは、信託受益権の購入に伴いその他が7億89百万円増加し、また固定資産の投資有価証券からの振替があったことに伴い有価証券が5億1百万円増加したことなどによるものです。固定資産は27億46百万円減少しました。これは、長期預金の流動資産への振替があったことに伴い投資その他の資産のその他が19億91百万円減少し、保有株式の時価下落及び流動資産の有価証券への振替に伴い投資有価証券が5億50百万円減少し、さらに減価償却に伴い有形及び無形固定資産が3億22百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて12億55百万円減少し、144億98百万円となりました。内訳として、流動負債は10億72百万円減少しました。これは、流動負債の引当金が2億85百万円、その他が2億46百万円増加した一方で、未払費用が9億71百万円、未払法人税等が6億35百万円減少したことなどによるものです。固定負債は1億82百万円減少しました。これは、長期預り保証金が1億26百万円減少し、さらに保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が55百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、435億86百万円となりました。これは、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が78百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 26,400,000 | 26,400,000 | 名古屋証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 26,400,000 | 26,400,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | | 26,400 | | 1,320 | | 654 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,373,800 | 263,738 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 25,700 | | |
| 発行済株式総数 | 26,400,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 263,738 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載してあります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 中部日本放送株式会社 | 名古屋市中区新栄一丁目 2番8号 | 500 | | 500 | 0.00 |
| 計 | | 500 | | 500 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,876 | 11,226 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,850 | 6,610 |
| 有価証券 | 1,444 | 1,946 |
| たな卸資産 | 36 | 51 |
| 繰延税金資産 | 446 | 446 |
| その他 | 537 | 1,327 |
| 貸倒引当金 | 6 | 7 |
| 流動資産合計 | 20,185 | 21,603 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 24,976 | 24,994 |
| 減価償却累計額 | 14,238 | 14,397 |
| 建物及び構築物（純額） | 10,737 | 10,597 |
| 機械装置及び運搬具 | 24,338 | 24,321 |
| 減価償却累計額 | 21,885 | 22,069 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,453 | 2,252 |
| 土地 | 10,512 | 10,512 |
| 建設仮勘定 | 0 | 52 |
| その他 | 1,445 | 1,446 |
| 減価償却累計額 | 1,154 | 1,160 |
| その他（純額） | 291 | 286 |
| 有形固定資産合計 | 23,996 | 23,701 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 361 | 333 |
| 投資有価証券 | 9,897 | 9,346 |
| 前払年金費用 | 2,114 | 2,222 |
| 繰延税金資産 | 230 | 235 |
| その他 | 2,824 | 833 |
| 貸倒引当金 | 195 | 191 |
| 投資その他の資産合計 | 14,870 | 12,447 |
| 固定資産合計 | 39,228 | 36,482 |
| 資産合計 | 59,413 | 58,085 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 174 | 175 |
| 未払費用 | 2,492 | 1,521 |
| 未払法人税等 | 857 | 222 |
| 引当金 | 118 | 403 |
| その他 | 1,333 | 1,580 |
| 流動負債合計 | 4,976 | 3,903 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 676 | 688 |
| その他の引当金 | 178 | 180 |
| 資産除去債務 | 96 | 96 |
| 繰延税金負債 | 1,154 | 1,099 |
| 長期預り保証金 | 7,947 | 7,820 |
| その他 | 723 | 708 |
| 固定負債合計 | 10,776 | 10,594 |
| 負債合計 | 15,753 | 14,498 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,320 | 1,320 |
| 資本剰余金 | 654 | 654 |
| 利益剰余金 | 40,701 | 40,713 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 42,675 | 42,687 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 231 | 153 |
| その他の包括利益累計額合計 | 231 | 153 |
| 少数株主持分 | 753 | 745 |
| 純資産合計 | 43,660 | 43,586 |
| 負債純資産合計 | 59,413 | 58,085 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 8,590 | 8,015 |
| 売上原価 | 4,849 | 4,627 |
| 売上総利益 | 3,741 | 3,387 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,099 | 2,994 |
| 営業利益 | 641 | 393 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 6 |
| 受取配当金 | 74 | 79 |
| 補助金収入 | - | 29 |
| その他 | 34 | 16 |
| 営業外収益合計 | 116 | 132 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 24 |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 21 | 25 |
| 経常利益 | 735 | 500 |
| 特別利益 | | |
| 会員権売却益 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 56 |
| 会員権売却損 | - | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 87 | - |
| 特別損失合計 | 87 | 56 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 648 | 444 |
| 法人税等 | 330 | 229 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 317 | 215 |
| 少数株主利益 | 9 | 4 |
| 四半期純利益 | 307 | 210 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 317 | 215 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 660 | 78 |
| その他の包括利益合計 | 660 | 78 |
| 四半期包括利益 | 342 | 136 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 352 | 132 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 9 | 4 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--|--|
| 1 コース勘定2,312百万円を含んでおります。 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等66百万円を保証しております。 | 1 コース勘定2,312百万円を含んでおります。 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等70百万円を保証しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 減価償却費 571百万円 | 減価償却費 455百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 131 | 5.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 197 | 7.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント (注) 1 | | | | その他 (注) 2 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|-----------------------|------------------|-----------|------|-------|--------------|-------|--------------|--------------------------------|
| | 放送関連 | 不動産 賃貸 | ゴルフ場 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,802 | 419 | 167 | 8,390 | 199 | 8,590 | | 8,590 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 37 | 46 | 1 | 86 | 153 | 239 | 239 | |
| 計 | 7,840 | 466 | 169 | 8,476 | 353 | 8,829 | 239 | 8,590 |
| セグメント利益 | 339 | 249 | 32 | 621 | 19 | 640 | 0 | 641 |

- (注) 1 従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、前連結会計年度末より報告セグメント「ゴルフ場」として区分表示しております。上記セグメント情報は、前第1四半期連結累計期間を、変更後の事業区分によった場合のものです。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
- 4 セグメント利益640百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益641百万円と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|-----------|------|-------|--------------|-------|--------------|--------------------------------|
| | 放送関連 | 不動産 賃貸 | ゴルフ場 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,276 | 384 | 141 | 7,802 | 212 | 8,015 | | 8,015 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 44 | 46 | 1 | 91 | 165 | 257 | 257 | |
| 計 | 7,320 | 431 | 142 | 7,894 | 378 | 8,273 | 257 | 8,015 |
| セグメント利益 | 123 | 226 | 9 | 359 | 34 | 393 | 0 | 393 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
- 3 セグメント利益393百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益393百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 11円65銭 | 7円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 307 | 210 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 307 | 210 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,399 | 26,399 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 1日

中部日本放送株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。